

東日本大震災に対する支援にいつその力を尽くすことを要請する申し入れ書

2011年3月14日

本共産党愛媛県委員長 林 紀 子

愛媛県知事 中村 時広 殿

日本共産党愛媛県議団 佐々木 泉

11日、14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本での観測史上最大の巨大地震とされ、地震と津波による被害は甚大なものとなっています。

貴職におかれましては、「災害警戒本部」を設置され、県下の津波被害の防止、県消防防災ヘリコプターの派遣、県立病院などからの医療チームの派遣などの措置をとるとともに、13日以降は「被災地支援を総合的に実施するため」「被災地支援本部」に切り替えて対応されていることと承知しております。

私たち日本共産党も11日、志位和夫委員長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震対策本部」を設置し、極めて甚大な被害が出ており、一刻も早い救命と二次災害防止が必要であり、原発の重大事故防止と住民避難をあらゆる手だてをつくしてやりきる必要があることを確認しました。政府に緊急策を求めるとともに、党機関と議員、党支部と党員が、救助・救援活動の先頭にたって奮闘すること、救援募金の窓口を設置することも確認しました。愛媛県では、県委員会を先頭に各地で救援募金活動を開始しております。

大きな災害に際してなにより大切にされなければならないのは、人の命です。国民の生命をまもり、安全を確保すること、この事態に直面して国政でも県政でも政治的な立場を超えて共同することが政治の使命です。私たちもこの課題を最優先に可能な最大限の協力をしたいと考えます。

1、大津波で町そのものが壊滅したところもあり、地震で建物が倒壊したり、火災で焼かれたりした地域もあります。被害は広範囲であり、しかもあらわれ方は多様です。現地の住民、自治体の現状と要望を把握し、ニーズに応えたあらゆる可能な支援策を県としてとられること。

2、医療スタッフなど、ボランティアの方が自主的に支援に行く場合に、交通費などの助成を行うよう検討していただくこと。

3、財政支援として、県下の企業に義援金を呼びかけ、協力企業名を公表するなどして推奨すること。

4、今回の地震、津波、原子力災害の教訓を深くくみとって、県下の防災箇所の総点検、福祉施設の安全点検、遅れている学校耐震の迅速な実施をはかること。耐震のためにも個人住宅のリフォーム助成を急いで実現すること。